

調査

平成 30 年 3 月期企業動向アンケート調査（第 92 回）

DI は前期比悪化、来期もマイナスの見通し

1. アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断DI（全体）は、「▲3」と前期比14P悪化した。来期（4～6月期）の見通しは「▲2」と、今期比ほぼ横ばいの見込み。

2. 業種別では、全ての業種でDIが前期比悪化し、製造業は悪化（同▲21P）が特に目立った。来期は、製造業で「+7」とプラスに転ずる一方、卸小売業は「▲15」と、今期比悪化を見込む。

3. 資金繰りDIは、建設業で改善した。設備・店舗等は、製造業で不足感が依然として強い。雇用者数は建設業で「不足」が縮小したものの、全ての業種で不足感が強い。

4. 雇用者数の状況は、過剰の理由が

「繁忙時の人数を確保している」、適正の理由は「人材の確保ができていない」不足の理由は「慢性的な人手不足」が最も多い。

5. 外国人技能実習制度では、「利用していない」が最も多く、現在や過去に利用している企業は今後「利用したい」、利用していない企業の利用時期は「具体的な時期は決まっていない」が最も多い。

6. 平成30年度の新卒・中途採用予定人数は、「1～5人」が最も多い。「採用する」と回答した企業の採用者数は、「今年度比横ばい」が最も多い。

7. 平成29年度の設備投資実績（見込）額は、前年度比「横ばい」、投資実績額は「1千万円未満」、内容は「更新」の回答が最も多かった。

<全般的業況判断DIの動き>

業種	DI		
	前期	今期	来期見通し
全 体	11	▲ 3	▲ 2
製 造 業	16	▲ 5	7
建 設 業	10	7	6
卸 小 売 業	12	▲ 5	▲ 15
サ ー ビ ス 業	0	▲ 8	▲ 6

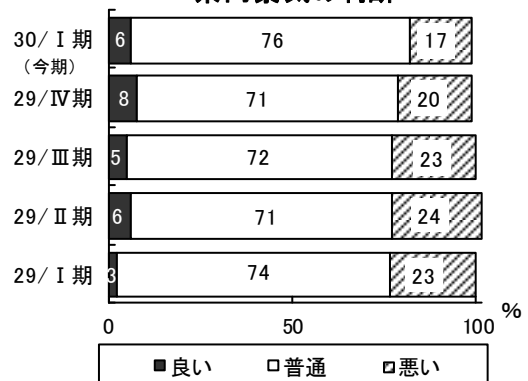
現在の県内景気をどう見ていますか？

<「普通」が76%>

県内景気の判断は、「普通」が76%と前期比5P上昇し、「悪い（17%）」は同3P低下した。

県内景気の判断は、平成12年I期の調査開始以来、「悪い」がはじめて20%を割るなど、回答企業の経営環境に改善の様子がうかがえる。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成30年3月1日～3月17日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内容：①景況判断           ②自社の業況           ③自社の雇用の現状  
           ④外国人技能実習制度の利用状況   ⑤平成30年度の新卒者採用予定  
           ⑥平成29年度の設備投資実績（見込）額

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 296社（回答率 49.3%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることとなります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	296 100.0%	91 31.5%	67 23.2%	86 29.8%	45 15.6%	134 51.7%	101 39.0%	24 9.3%
県 央	140 48.4%	29	31	49	31	63	51	10
県 北	67 23.2%	23	18	20	6	32	23	7
県 南 西	82 28.4%	39	18	17	8	39	27	7

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

DI (Diffusion Index)

前期：平成29年12月調査

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)—「悪化・減少・不足」の回答割合(%)=DIで、景気動向を判断

今期：平成30年3月調査

来期：平成30年6月調査

する指標のひとつ。

I期：1～3月、II期：4～6月   P：ポイント

III期：7～9月、IV期：10～12月

## 1. 全般的業況判断

(前期比) (表1、図1)

### 悪化傾向

今期の全体における全般的業況DI  
 (「好転」－「悪化」)は「▲3」と前期  
 比14P悪化し、来期見通しは「▲2」と  
 今期比ほぼ横ばいを見込む。

全ての業種で前期比悪化し、製造業は  
 受注の減少等から大幅に悪化した。

従業員数別では、「100人～199人(前  
 期比▲22P)」、資本金別では「1億円以  
 上(同▲20P)」が最も悪化した。

表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

		単位: %、ポイント				
項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期 DI	
	全 体 (296)	19	22	▲ 3	11	
業 種	製 造 業 (93)	22	27	▲ 5	16	
	建 設 業 (68)	19	12	7	10	
	卸 小 売 業 (88)	20	25	▲ 5	12	
	サ ー ビ ス 業 (47)	11	19	▲ 8	0	
従 業 員	50 人 未 満 (158)	17	20	▲ 3	8	
	50 ～ 99 人 (60)	20	15	5	13	
	100 ～ 199 人 (35)	17	26	▲ 9	13	
	200 人 以 上 (34)	24	35	▲ 11	6	
資 本 金	3千万円未満 (139)	17	21	▲ 4	12	
	1億円未満 (102)	22	25	▲ 3	8	
	1億円以上 (25)	24	24	0	20	

不明分は除く、( )は回答企業数

## 2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

### 今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比21P  
 悪化して「▲5」と、マイナスに転じた。

「電気電子部品」「金属製品」「食料品、  
 飲料」は、「売値の低下」「受注の減少」  
 「生産調整」から「悪化」の回答が増え  
 た。

来期は、「夏物商品の増産」「業務の合  
 理化」「新商品の投入」等により、「+7」  
 とプラスに転ずる見通し。

図2. 製造業DI

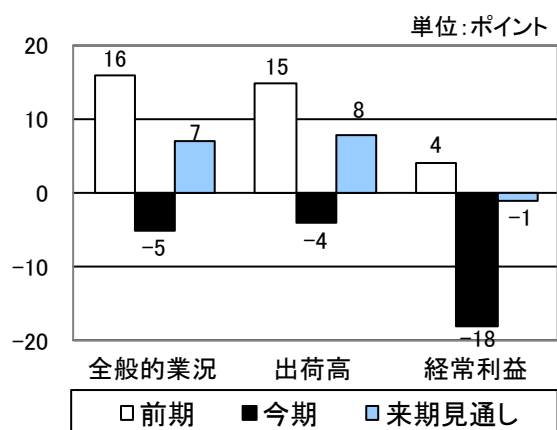


図1. 全般的業況のDI推移

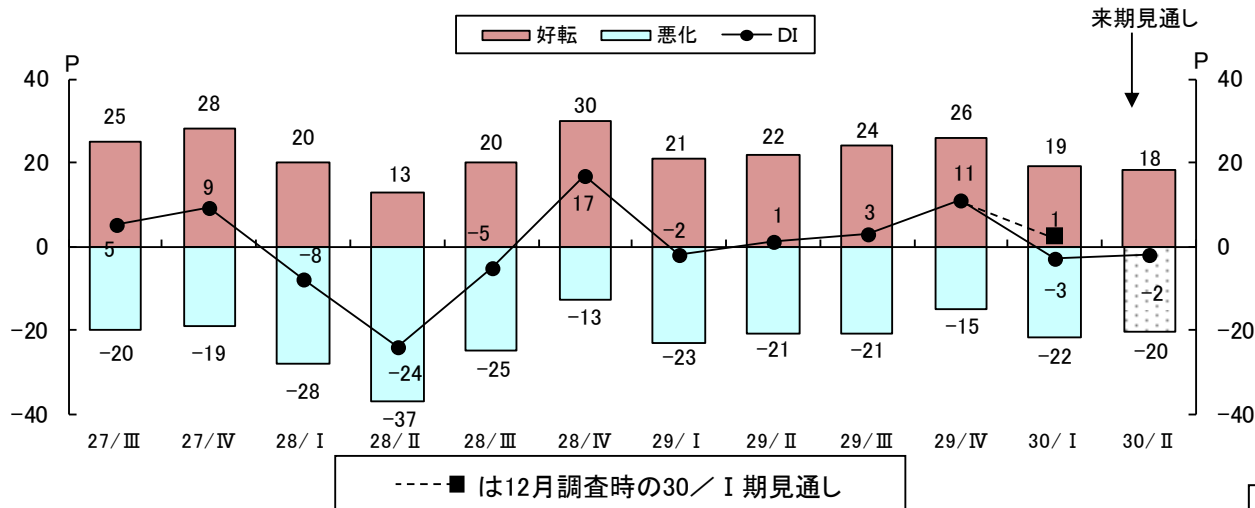


表 2. 製造業 9 分野における業況 DI

業種	単位: %、ポイント			今期DI	前期DI
	好転	不変	悪化		
食料品・飲料	19	44	37	▲ 18	22
繊維製品	29	57	14	15	14
木材木製品	20	67	13	7	0
化学製品	33	67	0	33	0
窯業土石	40	40	20	20	40
機械器具	0	75	25	▲ 25	0
金属製品	20	40	40	▲ 20	25
電気電子部品	0	0	100	▲ 100	0
その他製造業	23	50	27	▲ 4	16

○建設業 (図 3)

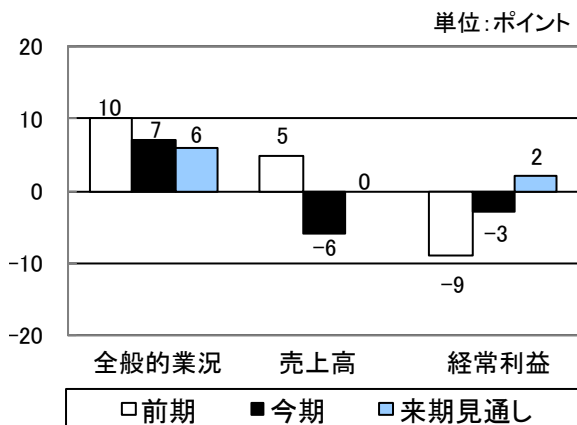
前期比ほぼ横ばい

今期の全般的業況 DI は「+7」と、前期比 3 P 悪化した。

「受注不振」「工期の延期」など、「悪化」の回答がある一方、「住宅販売が好調」「民間プラント工場など設備投資関連工事を受注」など、「好転」の回答も多く、DI はプラスを維持した。

来期は「年度初めは公共工事の見通しが不明」など、「悪化」を見込む回答も一部にみられたが、「民間設備投資の増加」「建売住宅の営業力を強化」により、「好転」を見込む回答が増え、DI は「+6」と今期比ほぼ横ばいの見通し。

図 3. 建設業 DI



○卸小売業 (図 4)

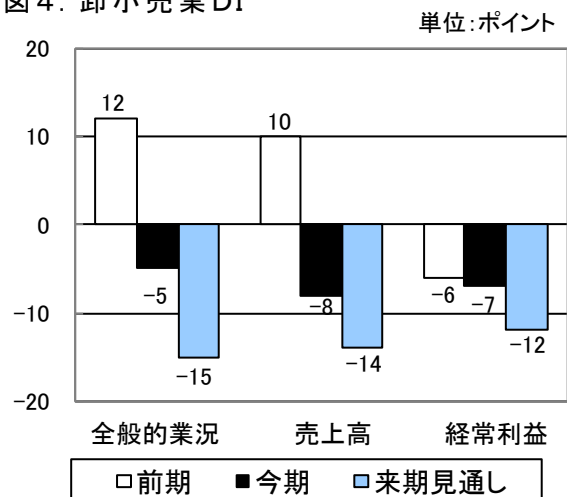
今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況 DI は「▲5」と、マイナスに転じた。

「厳冬による冬物商品の販売増」等「好転」の回答がある一方、「年末商戦後の反動減」「生鮮品の価格上昇」「経費の増加」など、「悪化」の回答が上回り、DI は前期より大幅に悪化した。

来期は、「暖房用燃料の需要減」「受注の減少」「人手不足」で、DI は「▲15」と、今期比さらに悪化する見通し。

図 4. 卸小売業 DI



○サービス業 (次頁図 5)

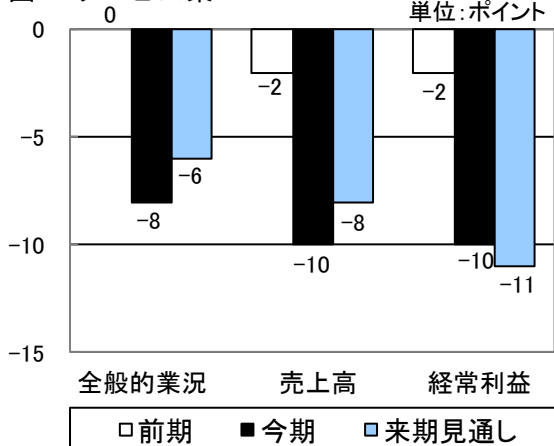
前期比悪化

今期の全般的業況 DI は「▲8」と、前期の「0」からマイナスへと悪化した。

「貨物の増加」「キャンプ・オープン戦の需要」などから「好転」の回答はあるものの、人手不足等による悪化の回答が上回った。

来期は「宴会や婚礼組数の減少」など悪化の回答が一部にあるが、「今期と同様の受注を確保」等「不変」も多く、DI は「▲6」と今期比 2 P 改善の見通し。

図5. サービス業DI



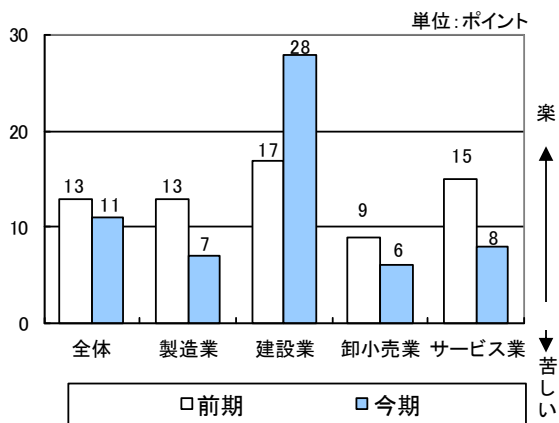
3. 資金繰りの現状 (図6)

建設業の資金繰りが改善

資金繰りの現状DI(「楽」-「苦しい」)は、全体で「+11」と前期比ほぼ横ばいとなった。

業種別では、建設業(前期比+11P)が大幅に改善した一方、他の業種は前期比悪化した。

図6. 資金繰りの現状DI



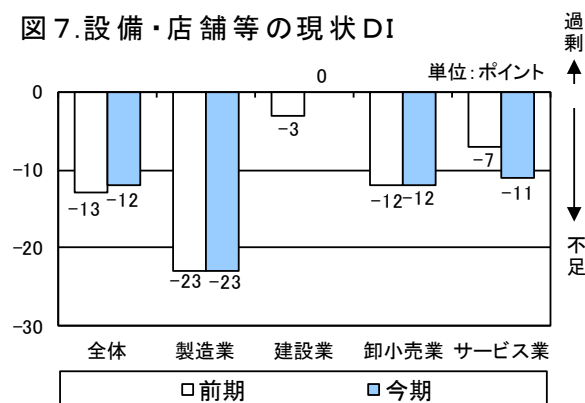
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

建設業の不足幅が縮小

設備・店舗等の現状DIは「全体」で前期比ほぼ横ばいの「▲12」となった。

業種別では、建設業の不足感が解消した一方、他の業種は不足感が依然続き、製造業は「▲23」と、前期比横ばいの結果となった。

図7. 設備・店舗等の現状DI

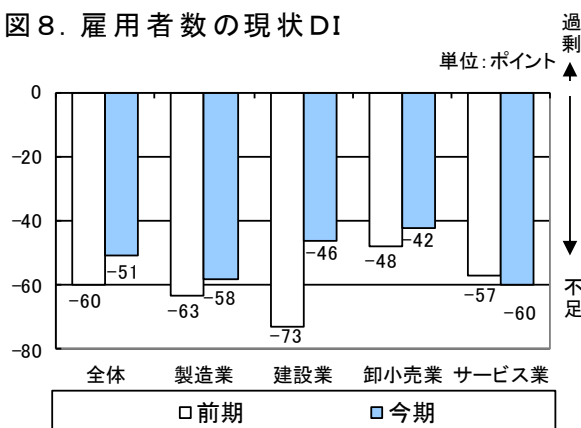


5. 雇用者数の現状 (図8)

全体で「▲51」と不足感が依然強い

雇用者数の現状DIは、全体で「▲51」となった。業種別では、建設業(▲46)は前期比大幅に改善しているものの、不足感が依然強い。サービス業は、不足幅が前期より拡大した。

図8. 雇用者数の現状DI



雇用者の現状(図8)の回答企業に、雇用者数の過剰・適正・不足の現状について更に調査を行った。

(1) 雇用者数が「過剰」の企業

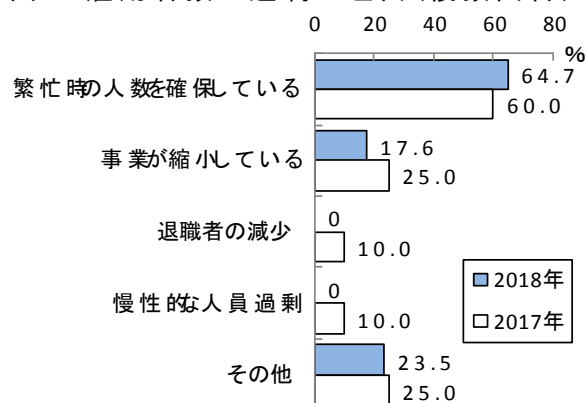
(次頁図9)

「繁忙時の人数を確保している」が最多

雇用者数が「過剰」と回答した理由は、「繁忙時の人数を確保している(64.7%)」、次いで「事業が縮小している(17.6%)」となった。「繁忙時の人数を確保している」が前年比では4.7P上

昇し、「事業が縮小している」は同 7.4 P 低下した。

図 9. 雇用者数が過剰の理由(複数回答)



※回答企業数: 14社

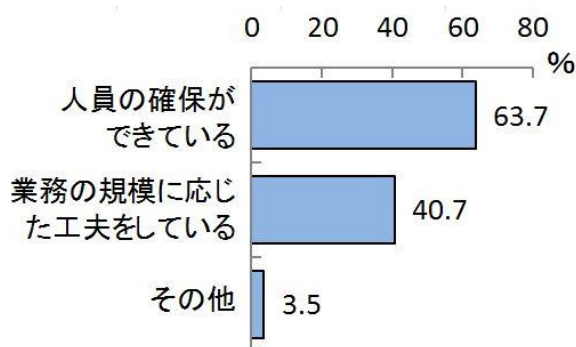
(2) 雇用者数が「適正」な企業

(図 10、11、12)

「人員の確保が出来ている」が最多

今回の調査に新たに加えた『雇用者数が「適正』と回答した理由では、「人員の確保ができていない (63.7%)」「業務の規模に応じた工夫をしている (40.7%)」となった。

図 10. 雇用者数が「適正」の理由(複数回答)

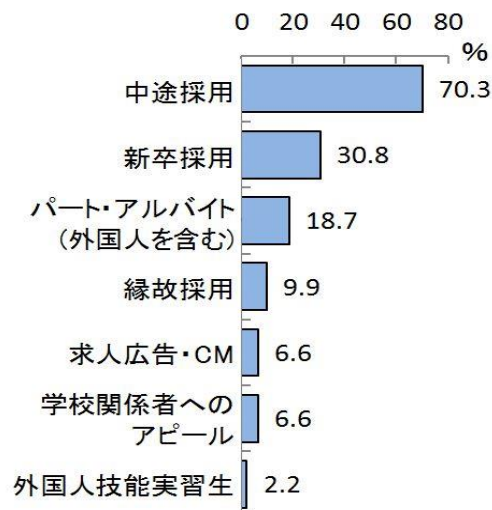


※回答企業116社

採用対象は「中途採用」が最多

「人員の確保ができていない」と回答した企業の採用対象は、「中途採用 (70.3%)」が最も多く、「新卒採用 (30.8%)」「パート・アルバイト (外国人を含む) (18.7%)」となった。

図 11. 人員確保の手法(複数回答)



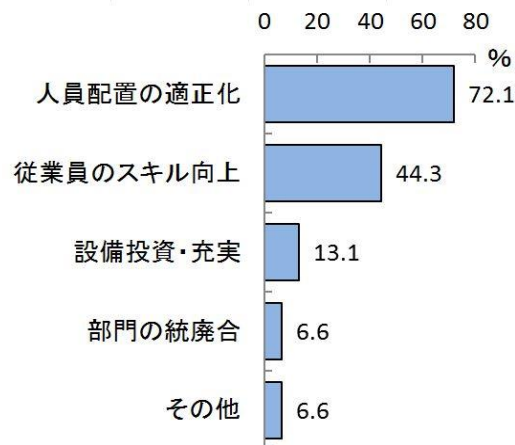
※回答企業116社

「業務の規模に応じた工夫をしている」

の手法は「人員配置の適正化」

「業務の規模に応じた工夫をしている」の手法は、「人員配置の適正化 (72.1%)」が最も多く、「従業員のスキル向上 (44.3%)」「設備投資・充実 (13.1%)」と続いた。

図 12. 業務の工夫の手法(複数回答)



※回答企業116社

(3) 雇用者数が「不足」の企業

(次頁図 13、14、15、16)

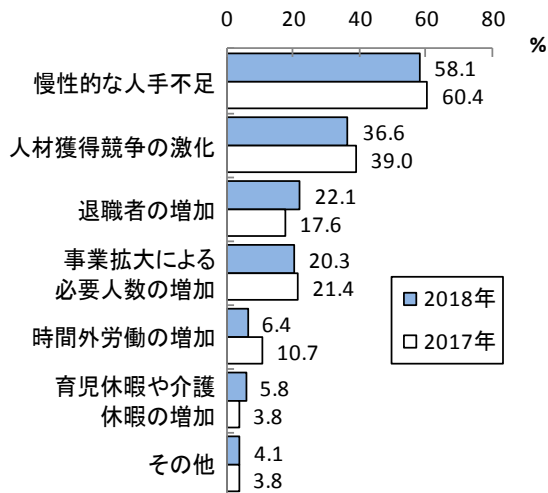
「慢性的な人手不足」が最多

雇用者数が「不足」と回答した理由は、「慢性的な人手不足 (58.1%)」が最も多く、「人材獲得競争の激化 (36.6%)」「退

職者の増加（22.1%）」が続いた。

前年と比べて「慢性的な人手不足」は2.3P、「人材獲得競争の激化」は2.4P低下したが、「退職者の増加」は4.5P上昇し、「事業拡大による必要人数の増加」を上回った。

図 13. 雇用者数が「不足」の理由（複数回答）



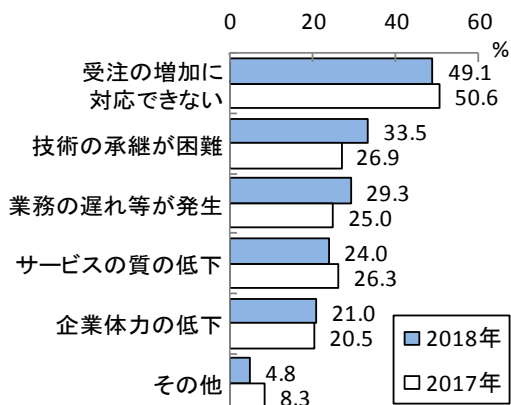
※回答企業数163社

**影響は、「受注の増加に対応できない」が最多**

人手不足の影響は、「受注の増加に対応できない（49.1%）」が最も多く、「技術の承継が困難（33.5%）」「業務の遅れ等が発生（29.3%）」と続いた。

「技術の承継が困難（前年比+6.6P）」「業務の遅れ等が発生（同+4.3P）」の上昇が目立った。

図 14. 人手不足の影響（複数回答）

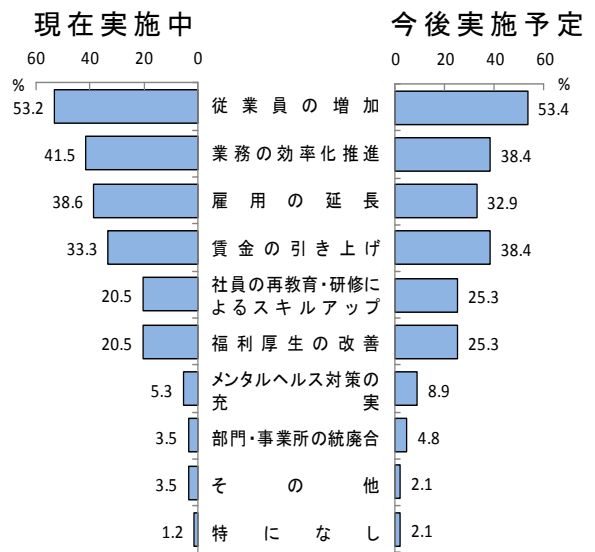


※回答企業数163社

**対策は「従業員の増加」が最多**

人手不足の対策では、現在実施中、今後実施予定とも「従業員の増加」が最も多く、回答企業の過半数（53%超）を占めた。2位はともに「業務の効率化推進」となり、今後では「賃金の引き上げ」も2位となった。

図 15. 人手不足の対策（複数回答）



※回答企業数163社

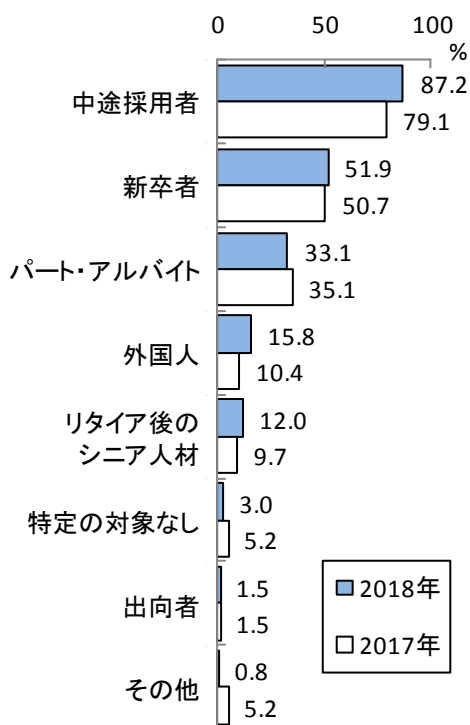
**採用対象者は「中途採用者」が最多**

採用対象者では「中途採用者（87.2%）」が最も多く、「新卒者（51.9%）」「パート・アルバイト（33.1%）」「外国人（15.8%）」となった。

前年比では「中途採用者（+8.1P）」「新卒者（+1.2P）」が上昇した一方、「パート・アルバイト」は2.0P低下した。「外国人」は、同5.4P上昇したが、これは一部の企業が外国人技能実習制度（注1）や、留学生の雇用等を考えているためとみられる。

注1) 外国人の技能実習生が、日本の企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係(最長5年)を結び、出身国で修得が困難な技能等の修得・習熟・熟達を図る制度

図 16. 採用対象者(複数回答)



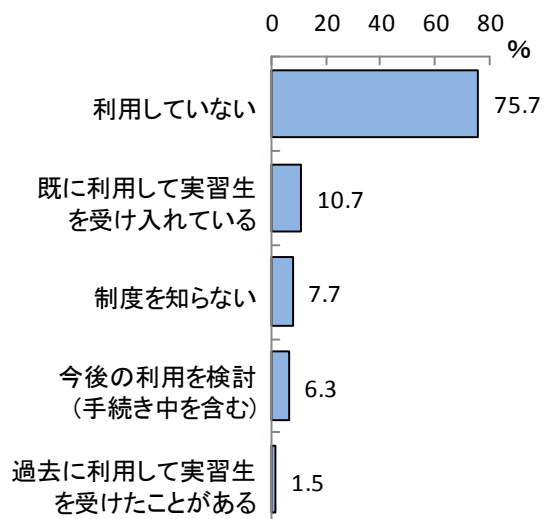
※回答企業数163社

6. 外国人技能実習制度 (図 17、18、19)

「利用していない」が最多

外国人技能実習制度では、「利用していない (75.7%)」が最も多く、「既に利用して実習生を受け入れている (10.7%)」「制度を知らない (7.7%)」と続いた。

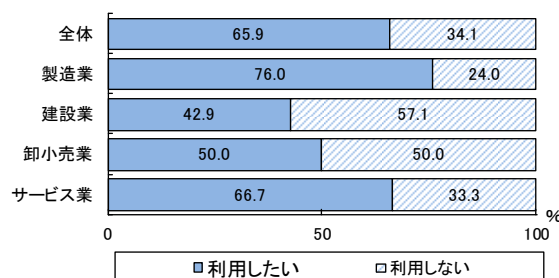
図 17. 外国人技能実習制度の利用状況



「利用中」「過去に利用」のうち、今後「利用したい」は6割超

「既に制度を利用して実習生を受け入れている」「過去に実習生を受けたことがある」と回答した企業のうち、「利用したい」と回答した企業は全体の 65.9%で、業種別では「製造業 (76.0%)」が最も多く、「サービス業 (66.7%)」「卸小売業 (50.0%)」となった。

図 18. 今後の制度の利用について



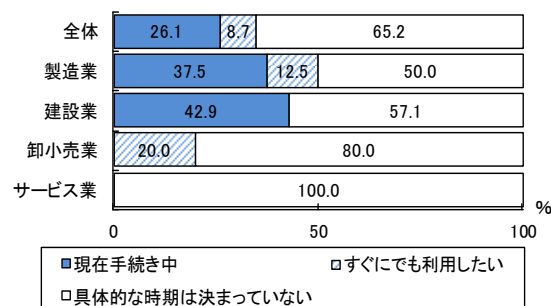
※回答企業数:41社

「今後の利用を検討(手続き中を含む)」の時期については「具体的な時期は決まっていない」が最多

「今後の利用を検討(手続き中を含む)」と回答した企業のうち、利用時期については、「具体的な時期は決まっていない」が全体の 65.2%で、サービス業は全ての企業が回答した。

「現在手続き中」は、全体の 26.1%で、業種別では、建設業(42.9%)が最も多かった。

図 19. 利用時期



※回答企業数:23社



## 7. 平成 30 年度新卒・中途採用予定

(表 3、図 20)

「1～5人」「今年度比横ばい」が最多

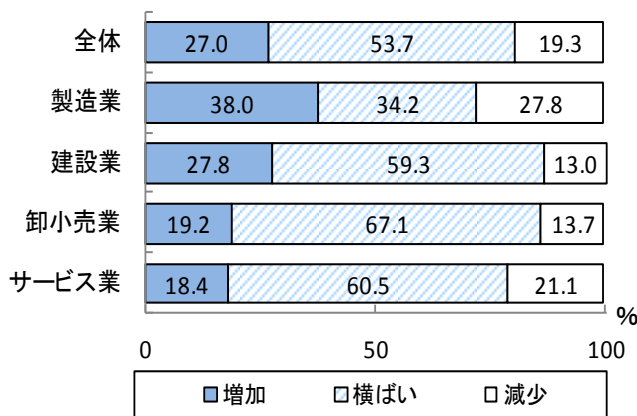
回答企業のうち、「1～5人(137社)」が最も多いが、「採用なし」「未定」の合計(112社)も全体(296社)の約4割を占めた。

「採用する(184社)」企業の採用予定は、29年度比「横ばい」の割合が全体で53.7%を占めた。業種別では、製造業は「増加(38.0%)」の回答が多かった。

表 3. 新卒・中途採用予定

単位:社						
	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	56	137	29	8	10	56

図 20. 新卒・中途採用予定(29年度比)



## 8. 設備投資の状況 (表 4、図 21、22)

前年度実績比「横ばい」が最多

全体では、前年度比「横ばい(51.7%)」が最多で、業種別では建設業(62.1%)が最も多い。設備投資額別の企業数は「1千万円未満(72社)」、業種別では「製造業(62社)」が最も多く、投資の目的は、「補修(39.8%)」「更新(30.5%)」が多かった。

図 21. 設備投資実績(見込み)額(前年度比)

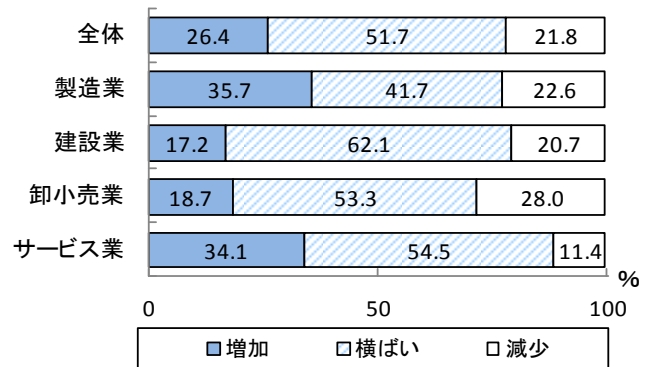
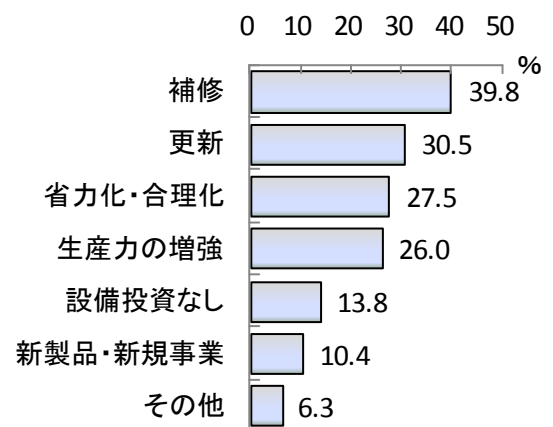


表 4. 設備投資額

	単位:社				
	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	72	23	21	21	7
1千万円以上 5千万円未満	58	23	10	17	8
5千万円以上 1億円未満	11	4	1	3	3
1億円以上 10億円未満	26	11	4	6	5
10億円以上	1	1	-	-	-
合計	168	62	36	47	23

注)不明分及び未定は除く

図 22. 投資の目的



県内企業の今期の業況DIは前期比悪化し、来期も今期と同様に推移すると見込まれる。雇用者数は依然として不足感が強く、業務の効率化や、雇用者数を増やしたい意向がうかがえた。採用の対象は、中途採用や新卒採用が依然多い中、一部で外国人を雇用の選択肢に加える意向・意欲の兆しもあるなど、新たな人材確保の動きがみられる。(勝池)

第92回企業動向アンケート結果(業種別)

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答	全体	19	59	22	▲ 3	18	62	20	▲ 2
企業の全般的業況	製造業	22	51	27	▲ 5	30	47	23	7
	建設業	19	69	12	7	18	70	12	6
	卸小売業	20	55	25	▲ 5	11	63	26	▲ 15
	サービス業	11	70	19	▲ 8	9	76	15	▲ 6
売上(出荷)高	全体	22	49	29	▲ 7	18	61	21	▲ 3
	製造業	28	40	32	▲ 4	28	52	20	8
	建設業	19	56	25	▲ 6	16	68	16	0
	卸小売業	23	46	31	▲ 8	11	64	25	▲ 14
	サービス業	13	64	23	▲ 10	11	70	19	▲ 8
経常利益	全体	19	51	30	▲ 11	17	61	22	▲ 5
	製造業	22	38	40	▲ 18	26	47	27	▲ 1
	建設業	18	61	21	▲ 3	15	72	13	2
	卸小売業	23	47	30	▲ 7	15	58	27	▲ 12
	サービス業	11	68	21	▲ 10	6	77	17	▲ 11
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全体	24	63	13	11				
	製造業	22	63	15	7				
	建設業	32	64	4	28				
	卸小売業	22	62	16	6				
	サービス業	23	62	15	8				
設備・店舗等	全体	6	76	18	▲ 12				
	製造業	5	67	28	▲ 23				
	建設業	7	86	7	0				
	卸小売業	7	74	19	▲ 12				
	サービス業	2	85	13	▲ 11				
雇用者数	全体	5	39	56	▲ 51				
	製造業	2	38	60	▲ 58				
	建設業	7	40	53	▲ 46				
	卸小売業	6	46	48	▲ 42				
	サービス業	4	32	64	▲ 60				